

からの提案等もいただき、共に協議を重ねな

から学校の有効活用を進めていく。

6 Q A

問 消防団員の待機場所の安全性を問う
答 対応を検討する

▽上池如夫議員

災害時、東土居地区住民の避難場所は、豊永公民館と旧大豊小学校の2カ所とされている。西豊永集会所との複合施設である豊永消防団所は、消防団の待機場所となっているが、早明浦ダム放流時には吉野川、南小川の水位上昇により大量の水が消防団所直下に迫る状態である。

今後の大雨や地震等の災害時に消防団員の待機場所として適切な建物か。



消防団豊永分団豊永部屯所

▽岩崎憲郎町長

長期的な視野にたつて対応を検討する。

7 Q A

問 地域おこし協力隊・集落支援員の現状は
答 協力隊4名 支援員8名が活動中

地方の若者が都市に集中、地方では急激な過疎高齢化が進んでいる。そこで国は「人口減少や高齢化等の進行が著しい地方に、都市から地方に若者を送り込み、地域の維持・強化、併せて結婚、妊娠、出産、育児に適した地方で、若者の定住・定着を図る。」として、地方創生を創設した。本町にも、地域おこし協力隊が来ている。新たに集落支援員も加わり活動をしているが、その期間、人数、仕事内容、給料、本町の負担等を聞く。

▽岩崎憲郎町長

地域おこし協力隊の期間は3年間である。現在、(株)大豊ゆとりファームに3名(農業分野)大豊町社会福



重森一宗 議員

祉協議会に1名(福祉分野)の4名である。経費については、国の特別交付税対象となり、協力隊員の活動に対する報酬、住居費、社会保険料、車のリース料などが含まれている。また、集落支援員は8名で、1人あたり350万円を上限で国の支援があり、いずれも町の負担はない。

▽重森一宗議員

国が主催する「過疎問題懇談会」より、集落支援員制度が生まれている。町長は数年前よりこの会の委員に選ばれているが、「過疎地域等における集落対策の在り方」について、どのような意見を主張しているのか。

▽岩崎憲郎町長

過疎地域の現実に目を向け、集落対策など地域の「コミュニティの重要性を訴えている。

12 Q A

問 農工センター管理全般を問う
答 町内施設の有効利用に努める

▽小笠原妙子議員

仮庁舎移転後の農工センターの管理は、どのようにになるのか。

▽岩崎憲郎町長

農工センターの管理については、庁舎移転後においても、現在と同じ利用を考えている。

▽小笠原妙子議員

農工センターの階段は、高齢者・障害者



大豊町農工センター

にとつて大変きつく昇り降りに苦労されている。エレベーターを設置する等、町として今後の対応を問う。

▽岩崎憲郎町長

エレベーターを設置することは技術的には可能であるが、それにもまして、総合ふれあいセンターなど、町内の施設をより有効に使用することが必要だと思っている。

11 Q A

問 総合ふれあいセンターの管理・補修を問う
答 施設を上手に使っていただきたい

10 Q A

問 草刈り機等の講習について
答 検討する

▽重森一宗議員

山林伐採後の植栽について、草刈り機及びチェーンソーの資格が必要となり、講習を受けているが、植栽に限らず「みんなで支える郷づくり」事業の中で、集落の清掃等に草刈機及びチェーンソーを使用

用している方がいる。町民の安全・健康を確保する意味で、年に1回講習を開いてはどうか。

▽岩崎憲郎町長

実施が可能か確認をしていない。今後、検討する。



多目的ホール